

刑 事 部

悪質な犯罪の検挙を目指して

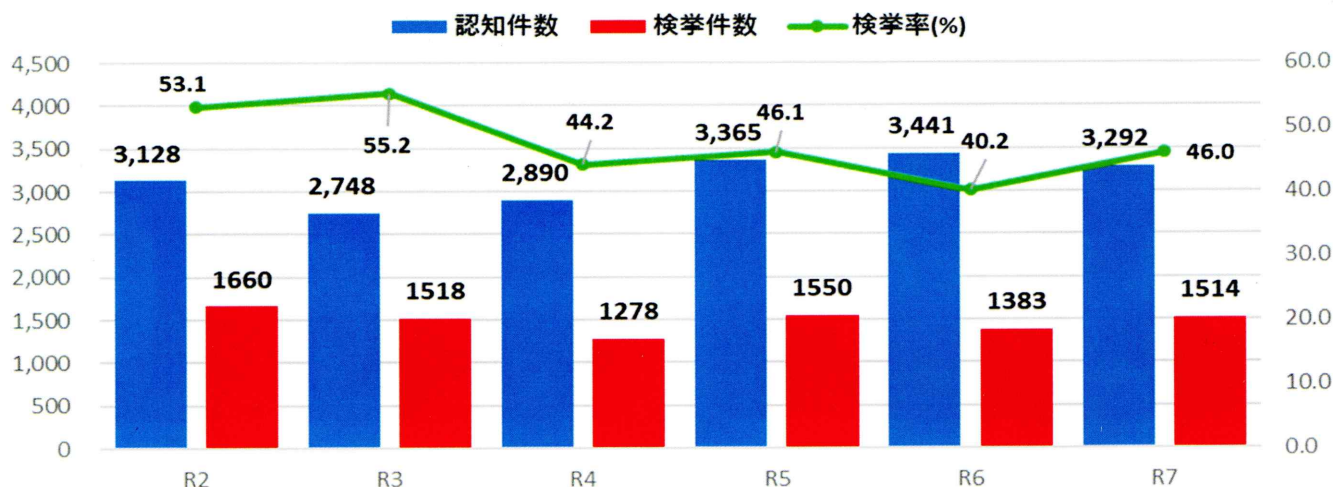
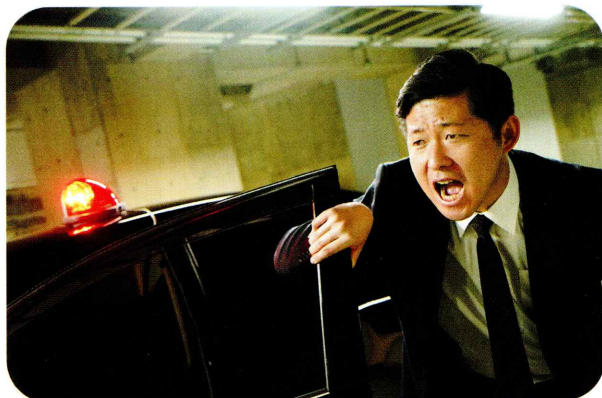
令和7年の刑法犯認知件数は 3,292 件と、前年から 149 件減少した一方、検挙件数は 1,514 件と 131 件増加しました。認知件数で減少が顕著だった犯罪は万引きなどの非侵入窃盗であり、検挙件数で増加が顕著だった犯罪は空き巣などの侵入窃盗や車上ねらいなどの非侵入窃盗でした。

認知件数が減少した要因は、コロナ禍以降、社会活動が活発になるに伴い増加した犯罪が、コロナ禍以前の数値まで落ちてきた可能性が考えられます。

検挙件数が増加した一因として、連続的に犯行を繰り返す窃盗犯を検挙したことが挙げられます。

また、令和7年は前年と比較して電話詐欺、SNS型投資・ロ

マンズ詐欺の認知件数が増加しましたが、検挙件数も増加するなど県警察の取り組みの一定の成果が見られています。県警察では、犯罪抑止総合対策及び各種捜査活動を強力に推進しており、引き続き県民生活を脅かす犯罪の徹底検挙、犯罪組織の実態解明・壊滅に向けた取組を推進して、県民の安心安全のために邁進していきます。



匿名・流動型犯罪グループ等による組織犯罪対策の推進

匿名・流動型犯罪グループは、SNSや求人サイト等を利用して実行犯を募集する手口により電話詐欺等を広域的に実行するなどしており、その多様な資金獲得活動によって得た収益を吸い上げている中核部分は匿名化されているなどの特徴を有する新たな形態の集団であり、治安対策上の脅威となっています。

匿名・流動型犯罪グループの中には、その資金の一部が暴力団に流れているとみられるものや、暴力団構成員をグループの首領やメンバーとしているものなど、暴力団と深い関わりのあるグループも確認されています。

県警察では、匿名・流動型犯罪グループの弱体化・壊滅を図るため、刑事部門に限らず様々な警察活動によって得られた情報を集約し、これを分析して実態解明を図るとともに、犯罪の指示役などのグループの中心的な役割を果たしている者を検挙するための戦略的な取締りを推進しています。

加えて、匿名・流動型犯罪グループによる多様な資金獲得活動に着目した取締りを行い、その資金力に打撃を与えるため、各種法律を適用した犯罪収益の没収や追徴を行うなどしており、県警察の総力を挙げた総合的な組織犯罪対策を推進しています。



指定暴力団員による覚醒剤密売事件の証拠品

いわゆる「闇バイト」は、一般的なアルバイトではありません。犯罪グループは、SNSなどで「高額」「即日即金」「ホワイト案件」等の「楽で、簡単、高収入」を強調した求人情報により犯罪の実行者を募集しています。高収入を得られると思い応募して、強盗や詐欺といった犯罪に加担することになってしまい、逮捕された人もいます。絶対に応募しないでください。